

平成 24 年 6 月 26 日

# 第 7 期 決 算 公 告

神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目 13 番地 1

**株式会社バンテック**

代表取締役社長 小 山 彰

# 貸借対照表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>24,070</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>31,391</b>
現金及び預金	1,312	営業未払金	15,044
受取手形	936	短期借入金	12,148
営業未収入金	19,310	一年内返済予定の長期借入金	1,698
貯蔵品	57	リース債務	135
前払費用	641	未払金	80
繰延税金資産	455	未払費用	752
未収入金	1,079	未払法人税等	176
その他	292	前受収益	136
貸倒引当金	△14	賞与引当金	686
<b>固 定 資 産</b>	<b>35,636</b>	役員賞与引当金	41
<b>有形固定資産</b>	<b>22,278</b>	預り金	58
建物	7,785	その他	431
構築物	339	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,243</b>
機械及び装置	177	社債	2,000
車両運搬具	174	リース債務	114
工具、器具及び備品	228	長期預り金	870
土地	13,194	長期未払金	586
建設仮勘定	378	繰延税金負債	1,792
<b>無形固定資産</b>	<b>1,292</b>	退職給付引当金	1,664
借地権	11	その他	215
ソフトウェア	1,100	<b>負 債 合 計</b>	<b>38,635</b>
ソフトウェア仮勘定	112	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	67	<b>株主資本</b>	<b>21,012</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>12,065</b>	資本金	3,874
投資有価証券	315	資本剰余金	12,031
関係会社株式	7,826	資本準備金	3,874
関係会社出資金	426	その他資本剰余金	8,157
長期貸付金	300	利益剰余金	5,316
従業員に対する	1	その他利益剰余金	5,316
長期貸付金	1	固定資産圧縮積立金	305
差入保証金	2,776	繰越利益剰余金	5,011
長期前払費用	67	自己株式	△210
その他	484	<b>評価・換算差額等</b>	<b>69</b>
貸倒引当金	△132	その他有価証券評価差額金	69
<b>繰 延 資 産</b>	<b>10</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>21,082</b>
社債発行費	10	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>59,717</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>59,717</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

〔自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	116,398
売 上 原 価	109,516
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>6,881</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,432
<b>営 業 利 益</b>	<b>2,449</b>
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	4
受 取 配 当 金	2,557
為 替 差 益	82
そ の 他	42
	2,687
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	92
社 債 利 息	33
支 払 手 数 料	4
そ の 他	20
	151
<b>経 常 利 益</b>	<b>4,985</b>
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	6
6	
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	9
減 損 損 失	38
事 業 再 編 損	132
そ の 他	57
	238
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>4,752</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	577
法 人 税 等 調 整 額	246
823	
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>3,928</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (3) デリバティブ…時価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時から償還期間にわたり定額償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金…役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。

##### (2) ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金金利

##### (3) ヘッジ方法

金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。取引の実行に当たっては、当社の内規である「金利デリバティブ管理規程」に従い、取締役会の承認を受けております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 重要な会計方針に係る事項の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当事業年度において全部取得条項付普通株式と引換えにA種種類株式の発行を行いました。当事業年度の期首にA種種類株式の発行が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

9. 表示方法の変更

国際物流業務に係る事業費用の一部(輸送事務に係る人件費及び経費)については、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しました。この変更は、平成23年4月に当社が株式会社日立物流の子会社となったことに伴い、同社との表示方法の統一を図るとともに、輸送事務費用の売上原価の割合が増加傾向にあることを考慮し、より精緻な原価管理を行うために実施したものであります。

この結果、当事業年度の損益計算書は、売上原価が3,808百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少し、その結果、売上総利益が同額減少しております。

10. 追加情報

①会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②重要な会社分割

当社は、平成23年12月15日開催の取締役会において、株式会社日立物流(以下「日立物流」との間で、両社のフォワーディング事業を、会社分割(吸収分割)により日立物流の完全子会社である日立物流シーアンドエア株式会社(以下「シーアンドエア」)に承継させる基本合意書を承認決議し、同日付けで締結しました。また、この基本合意書に基づき、平成24年4月3日に吸収分割契約を締結しました。

(1)会社分割の目的

両社それぞれが運営しているフォワーディング事業を集約し、「コスト競争力の強化」、「重複業務排除によるオペレーションコストの削減」を図り、日立物流グループとしてフォワーディング事業の基盤強化に向けた効率的な運営業務を行うことを目的としています。

(2)分割する事業内容、規模

イ.事業内容

当社のフォワーディング業務

ロ.分割する事業の規模(平成24年3月期)

当社のフォワーディング事業の売上高 23,560百万円

日立物流のフォワーディング事業の売上高 22,823百万円

(3)会社分割の概要

イ.会社分割の日程

基本合意書締結日	平成23年12月15日
吸収分割契約承認取締役会	平成24年4月3日
吸収分割契約締結日	平成24年4月3日
吸収分割契約承認株主総会(シーアンドエア)	平成24年6月18日(予定)
会社分割効力発生日	平成24年7月1日(予定)

ロ.会社分割の法的形式

当社を分割会社としシーアンドエアを承継会社とする吸収分割及び日立物流を分割会社としシーアンドエアを承継会社とする吸収分割となります。

ハ.会社分割に係る割当の内容

当社を分割会社としシーアンドエアを承継会社とする吸収分割に際しては、シーアンドエアは承継する資産等の対価として同社株式を当社に割り当てます。なお、日立物流を分割会社と

しシーアンドエアを承継会社とする吸収分割に際しては対価の交付は行いません。当該割当により、シーアンドエアは当社の子会社となります。

ニ. 実施する会計処理の概要

本会社分割は、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用する予定です。

(4) 本会社分割の当事会社の概要（平成24年3月31日現在）

イ. 当社

事業内容：倉庫・運輸関連業

資本金：3,874百万円、連結総資産：65,893百万円、連結純資産：27,813百万円

ロ. 日立物流

事業内容：総合物流サービス業

資本金：16,803百万円、連結総資産：365,013百万円、連結純資産：164,640百万円

ハ. シーアンドエア

事業内容：フォワーディング事業

資本金：70百万円、総資産：2,082百万円、純資産：979百万円

③ 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.62%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.95%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産（流動資産）の金額は32百万円、繰延税金負債（固定負債）の金額は262百万円減少し、その他有価証券評価差額金（貸方）は5百万円増加し、法人税等調整額（借方）は、226百万円減少しています。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

担保に供している資産

土地 792百万円 (内、190百万円は抵当権を設定)

上記に対応する債務

長期預り金 318百万円

### 2. 有形固定資産減価償却累計額 10,934百万円

### 3. 保証債務残高

株式会社バンテックセントラルに対する金銭支払保証	1,170 百万円
株式会社バンテックイーストに対する金銭支払保証	658 百万円
株式会社バンテックウエストに対する金銭支払保証	80 百万円
株式会社バンテック九州に対する金銭支払保証	597 百万円
オランダバンテックワールドトランスポート株式会社の 航空運賃支払等に対する債務保証	165 百万円
香港バンテックワールドトランスポート株式会社の 航空運賃支払等に対する債務保証	48 百万円
シンガポールバンテックワールドトランスポート株式会社の 銀行借入等に対する債務保証	60 百万円
マレーシアバンテックワールドトランスポート株式会社の 銀行借入等に対する債務保証	82 百万円
タイバンテックワールドトランスポート株式会社の 航空運賃支払等に対する債務保証	53 百万円
台湾バンテックワールドトランスポート株式会社の 航空運賃支払等に対する債務保証	16 百万円
ヴィア・ロジスティクス株式会社の 銀行借入等に対する債務保証	120 百万円
バンテックロジスティクスメキシコ株式会社の 銀行借入等に対する債務保証	57 百万円
バンテックヨーロッパ株式会社の 航空運賃支払等に対する債務保証	21 百万円

### 4. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

短期金銭債権	1,418 百万円
長期金銭債務	300 百万円
短期金銭債務	16,308 百万円

## III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	367 百万円
売上原価	75,471 百万円
販売費及び一般管理費	154 百万円
営業取引以外の取引高	2,583 百万円

## IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式数

当事業年度の末日における自己株式の数は、端数のため記載を省略しております。

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	260	百万円
賞与引当金に伴う社会保険料	40	百万円
退職給付引当金	598	百万円
長期未払金	203	百万円
減損損失	73	百万円
投資有価証券評価損	58	百万円
関係会社株式評価損	95	百万円
企業結合に伴う時価評価差額	161	百万円
未払事業税	37	百万円
未払費用	129	百万円
貸倒引当金	22	百万円
その他	70	百万円
小計	1,751	百万円
評価性引当額	△364	百万円
繰延税金資産合計	1,387	百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△1,126	百万円
企業結合に伴う時価評価差額	△1,560	百万円
その他有価証券評価差額金	△37	百万円
繰延税金負債合計	△2,724	百万円
差引：繰延税金資産（負債）の純額	△1,336	百万円

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

借手側

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理に準じた方法によっており、その内容は次のとおりであります。

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	104	78	26
工具器具及び備品	207	171	35
車両運搬具	36	35	0
合計	348	285	62

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	32	百万円
1年超	39	百万円
合計	71	百万円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	86	百万円
減価償却費相当額	75	百万円
支払利息相当額	4	百万円

### 4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

…リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。



Ⅶ. 関連当事者との取引

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有(被所有)の割合(%) (注1)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	㈱日立物流	被所有 直接100.0	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注3)	2,580	短期借入金	900

(注1) 被所有割合については、A種種類株式の端数の合計数1株を控除して計算しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) グループファイナンス契約に基づく資金の寄託を受けており、借入に係る金利については当社の調達コストに準じて設定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

2. 子会社

(単位：百万円)

属性	会社名	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
子会社	㈱バンテック セントラル	所有 直接100.0	輸送作業の 発注先及び 資金の借入 債務の保証 役員の兼任	仕入(外注 費他)(注2)	35,076	営業未払金	4,130
				資金の借入 (注3)	2,052	短期借入金	2,864
				債務保証 (注4)	1,170	-	-
子会社	㈱バンテック イースト	所有 直接100.0	輸送作業の 発注先及び 資金の借入 債務の保証	仕入(外注 費他)(注2)	18,774	営業未払金	2,236
				資金の借入 (注3)	1,322	短期借入金	1,880
				債務保証 (注4)	658	-	-
子会社	㈱バンテック ウエスト	所有 直接100.0	輸送作業の 発注先 資金の借入	仕入(外注 費他)(注2)	7,530	営業未払金	777
				資金の借入 (注3)	229	短期借入金	318
子会社	㈱バンテック 九州	所有 直接100.0	輸送作業の 発注先及び 資金の借入 債務の保証 役員の兼任	仕入(外注 費他)(注2)	12,213	営業未払金	1,581
				資金の借入 (注3)	467	短期借入金	974
				債務保証 (注4)	597	-	-

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) ㈱バンテックセントラル、㈱バンテックイースト、㈱バンテックウエスト及び㈱バンテック九州との取引条件の決定方法は、一般取引先と同様に決定しております。

(注3) グループファイナンス契約に基づく資金の寄託を受けており、借入に係る金利については当社の調達コストに準じて設定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

(注4) ㈱バンテックセントラル、㈱バンテックイースト及び㈱バンテック九州の営業未払金の一部に対して、支払保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,108,230,452 円 30 銭
2. 1株当たり当期純利益	392,864,351 円 00 銭